

達成できた約束

皆さまの声をよく聞き、反映させる市政

- ・市民センター単位で定期的な「地域懇談会」の開催
- ・要請に応じ市政の現状を説明する「出前トーク」の開催
- ・市民相談窓口の充実



出前トークや地域懇談会など、皆さまと対話できる場を可能な限り設けました。市に対する率直な思いを聞かせていただくと同時に、市の置かれた状況を分かりやすくお伝えしてきたつもりです。いただいたすべての課題に十分な対策が取れた訳ではありません。今後も引き続き、皆さまの生の声を聞き、施策に反映する努力を続けていきたいと考えます。

出前トーク 計**76**回

地域懇談会 計**78**回

負担を将来に先送りしない財政再建

- ・経費の徹底節減、身の丈に合っていない大規模事業の廃止
- ・市職員数の削減、給与の見直し

市長に就任時、5年間で58億円が不足すると試算されていた市財政は、皆さまに協力いただき断行した経費節減と、大規模事業の見直しにより、再建のめどがほぼつきました。職員数を徐々に減らし給与制度も見直しています。

財政健全度の指標や、将来への借金先送りの割合は、県内15市の中で1、2番目に良い数値にまで回復しており、次代を担う若者たちが、玉野の未来に夢を抱ける状況に向かっていると考えます。

しかし、将来負担が少ない一方で各年度のやりくりは依然として厳しい状況にあり、引き続き経費の節減に努めていく必要があります。

実質公債費比率

10.9% (県内1位)

将来負担比率

80.8% (県内2位)

市職員数の推移(臨時職員除く)

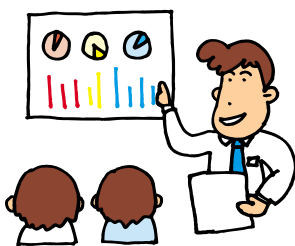
H17年 **865**人 ▶ H18年 **838**人 ▶ H19年 **822**人 ▶ H20年 **802**人

H20年4月時点の内訳

行政職 314人、病院関係 133人、消防 118人、
保育 82人、学校関係 78人、保健師 14人、
技労職 63人、臨時職員 428人

徹底した情報公開

- ・公募市民による行政評価制度市民評価委員会開催
- ・市庁舎、市民センターに行政情報コーナー設置
- ・審議会や庁議の会議録を原則公開



市民と市が力を合わせてまちづくりを進めるには、地域の情報を共有して、課題への共通認識を持つことが大前提です。市は審議会や庁議の会議録を原則公開し、庁舎や市民センターに情報公開コーナーを設置するなど、皆さまへの情報提供の努力を続けています。

また、公募の市民委員が市事業を評価する制度も始まりました。皆さまから市の計画に対する意見をうかがう「パブリックコメント」を随時募集しており、より積極的に意見をいただくため、公募委員による「パブリックコメント委員会」の設置も検討しています。

道半ばの約束

子育て、教育環境の充実

- ・乳幼児医療費無料化を市費により小学3年生まで拡大
- ・35人学級を小学2年生まで実施
- ・体育館、校舎の耐震化



人口が減り続ける玉野にとって、安心して子どもを生み育てられる環境づくりは最も大切な取り組みです。市は、乳幼児医療費の補助対象を小学3年生まで拡大し、放課後児童クラブの整備や少人数学級の実現などに力を注いでいますが、それだけではまだ足りないと考えます。

育児環境の整備は、安全・安心の地域づくりや雇用の場の確保、医療機関の充実などすべての分野とも密接につながっています。今後は仕事と家庭の両立を図る『ワークライフバランス』の支援窓口などの設置も検討します。『地域の総合力』が問われている課題として今後も全力で立ち向かいます。

市民と『協働』のまちづくり

- ・市民センター館長による「地域コーディネーター」の役割明確化
- ・地域リーダー養成事業の開始

地域が元気を取り戻さないことには、玉野の再生はありません。いかに住みよい街にしていくか、住民と市職員が知恵と力を出し合い、ともに汗を流して行動することが大切だと考えます。コミュニティ活動の充実や自主防災組織の結成など、その芽は大きく育ち始めています。現在、14人の市民委員の方が「協働のまちづくり」の指針策定に取り組んでおり、地域リーダー養成事業なども始めています。

産業の活性化

- ・雑穀の産地化に向けた研究会設置
- ・特産品を発信する「お宝たまの印」認定事業



金融不安に端を発した不況の波が押し寄せています。玉野が生き残るためには、付加価値の高い独自産業の育成が不可欠です。

基幹産業である製造業の技術継承を目指した「職人塾」を地元企業と連携して継続するとともに、新たな特産品として、需要の高まっている雑穀に着目した研究を進めています。また、玉野の商工業者がアイデアを発揮した商品を「お宝たまの印」ブランドと認定し、市を挙げてPRします。

推進が必要な約束

市職員の意識改革

「市職員はあいさつもできない」いまだに市民からのおしかりの言葉をいただくことがあります。多くの職員の意識は変わってきていますが、依然公僕としての自覚に欠けている職員がいることも事実です。協働のまちづくりを進める第一歩は、市民に信頼される市役所となることです。市職員の意識改革へ一層厳しく指導を行い、あいさつから政策立案まで、市民の模範となる職員の育成に努力します。また65歳までの雇用時代に対応し、経験豊かなOBの活用（嘱託、再雇用など）のあり方も模索する必要があります。

将来ビジョン

玉野は今後、どのような街になっていくのか。皆さまから最も問われる質問の一つです。玉野は病院や道路、下水道などのインフラが整い、商工業なども一定の水準に達しています。今後、新たな大規模開発による地域活性化はリスクも大きく、玉野の現状にふさわしいとは思われません。23年度には、施策のベースとなる玉野市総合計画「みんなで築いたたまのプラン」の「後期基本計画」策定作業が始まります。活力ある玉野を創出するためには、限られた財源をどこに集中し、どんな施策に重点を置くのか、市長や市役所だけで決めるのではなく、市民の皆さまの声をしっかりと受け止め、ともに考え、玉野の輝く未来を一緒につくっていきたくと考えます。